

2023 年度 個人研究実績・成果報告書

2024 年 4 月 12 日

所属	政策情報学部	職名	教授	氏 名	平原 隆史
研究課題	非営利組織の非経済的側面の定量的効果測定手法の確立				
研究キーワード	非営利組織、費用効果、社会的価値、定量評価	当年度計画に対する達成度	2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた		
関連するSDGs項目	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	8. 働きがいも経済成長も	16. 平和と公正をすべての人に	

1. 研究成果の概要

非営利組織の経営とその評価において、ファンドレイジングなど資金調達の定量的な評価が可能なモデルの研究が存在していることがわかってきた。非営利組織の経営においては、経済的価値創造も組織の持続性に関して必要であるが、組織のミッションを考えると、非経済的な側面の効果測定が必要な側面が数多く見られる。例えば、環境 NPO では、組織の持続性だけでなく、組織の活動による環境条件の改善などが定性的な評価だけでは、先の経営的持続性、とりわけファンドレイジングに対して、将来に繋がる評価とはならず、寄付や補助金に置いて有利な状況を創出できない。逆に環境条件などの改善に定量的な効果が上がれば、将来のファンドレイジングの好転に繋がる。これは環境に限らず、福祉・人権などの非経済的な要素を評価する問題においても同様である。そこで、特に大学のファンドレイジング構造を明らかにするために先行研究と、日本での近年のデータをもとに比較分析を行って、幾つかの知見を獲得できた。マクロ構造において、大学経営での補助金比率が高いほど、寄附金も向上するメカニズムが国際的にも見られたが、日本においても補助金率が高い国立大学の寄附金比率が高まることが明らかになった。またミクロ要因としてアメリカでは研究型大学院の在籍者数の多さも寄附につながっているが、日本では国公立大学はアメリカに類似した結果を得たが、私立大学においてはむしろ負の相関になり、ミクロ構造では別要因があることも明確になった。

他にも様々な要因も検討したが、そこから仮説を導き出すことができた。長期経営されている大学は寄附金が大きくなる要素があるのと、補助金が多い組織が寄附につながっているが、補助金獲得と長期経営が大学組織の経営の信頼を構築している要素となっているという仮説である。また、これは環境 NPO の経営でも、経験的にそういう方向性がみられるので、他の非営利組織でも同じような分析を試みることで、より非営利組織の経営を本質的に評価できる可能性が高いので、今後はここを広げていくことが課題である。

2. 著書・論文・学会発表等

(できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載)

【論文 (査読あり)】該当なし

【著書・論文 (査読なし)】

高等教育機関の教育・研究に対する非政府部門の資金贈与に関する研究、平原隆史、共著 (第2章 大学をめぐる寄附行為の定量分析とモデル分析 担当)、国府台経済研究第 33 巻第 1 号、23-38 頁、2024 年

【学会発表等】該当なし

3. 主な経費

最大の経費は、定量分析のための新型パソコンの購入で、判別分析などの計算処理が向上し、様々な視点から分析が可能になった。また機械学習を用いた解析の新技法やソフトの扱い方を学ぶため専門書と既存データがデジタル化していないものを処理するためのソフトを購入した。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金助成評価委員を務めているが、4 月以降基金設立 30 周年にあたり、助成評価の基準の見直し作業が行われることになり、本研究をもとに NPO のファンドレイジングに関する指標のワーキンググループを作り、そこに参加する予定。

（本文は 2 ページ以内 にまとめること）